

2022年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月30日

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <https://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉田 篤紀
 四半期報告書提出予定日 2021年12月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0568-23-3111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の連結業績(2021年8月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	2,032	13.1	320	0.9	321	1.6	219	0.2
2021年7月期第1四半期	2,339	2.4	317	14.5	316	14.4	219	15.9

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 222百万円 (1.1%) 2021年7月期第1四半期 220百万円 (16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	124.03	
2021年7月期第1四半期	124.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	9,613	5,233	54.4
2021年7月期	9,806	5,092	51.9

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 5,233百万円 2021年7月期 5,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		25.00		45.00	70.00
2022年7月期					
2022年7月期(予想)		25.00		35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年7月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	0.4	468	9.4	470	9.2	324	9.5	183.39
通期	8,600	2.1	746	27.9	750	28.1	520	29.8	294.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) General Packer America Corporation、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年7月期1Q	1,798,800 株	2021年7月期	1,798,800 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年7月期1Q	32,056 株	2021年7月期	32,056 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年7月期1Q	1,766,744 株	2021年7月期1Q	1,766,744 株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響による経済活動の制限により、企業収益は業種による二極化が進み、個人消費や雇用・所得環境には弱さが見られるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「連結グループの安定成長基盤整備の時期」と位置づけた第6次中期経営計画（2021年7月期～2023年7月期）で掲げた基本戦略の一層の推進を図るべく、グローバル展開加速に向けた販売体制の確立とグループ会社間の事業連携強化を重要課題として、取り組みを強化してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、生産機械事業においては増収となったものの、包装機械事業における製袋自動包装機及び包装システムの販売実績の減少が影響し、前年同期に比べ306百万円の減収となりました。一方で利益につきましては、グループ全体での売上総利益の改善や生産機械事業における増収効果により、売上総利益が前年同期を上回ったことなどから、営業利益、経常利益は前年同期に比べ増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の増加に伴い、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,032百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は320百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は321百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(包装機械事業)

製袋自動包装機及び包装システムの販売実績が減少した影響に加え、主力商品であるメカトロハイスペック包装機を中心とした給袋自動包装機の実績も若干の減少となったことから、売上高は1,704百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益は293百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(生産機械事業)

プラント案件の付帯設備の販売実績が増加したことに伴い、売上高は328百万円（前年同期比294.5%増）、営業利益は26百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

なお当社グループの各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は9,613百万円となり、前連結会計年度末に比べて192百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が167百万円、棚卸資産が87百万円、その他の流動資産が81百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が500百万円減少したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,380百万円となり、前連結会計年度末に比べて333百万円減少いたしました。主な要因は、前受金が274百万円増加した一方で、仕入債務が195百万円、未払法人税等が168百万円、借入金が123百万円、それぞれ減少したことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,233百万円となり、前連結会計年度末に比べて141百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金138百万円の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2021年9月3日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959,474	2,459,167
受取手形及び売掛金	1,523,063	1,635,374
電子記録債権	201,081	163,711
仕掛品	1,819,956	1,823,468
原材料及び貯蔵品	375,475	459,748
未収入金	235,380	321,690
その他	61,994	143,908
流動資産合計	7,176,426	7,007,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,752	397,766
土地	786,692	786,692
その他（純額）	74,207	86,295
有形固定資産合計	1,265,652	1,270,754
無形固定資産		
のれん	550,447	541,324
技術資産	496,114	487,892
その他	96,457	93,131
無形固定資産合計	1,143,019	1,122,348
投資その他の資産	221,308	213,794
固定資産合計	2,629,980	2,606,897
資産合計	9,806,406	9,613,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,356,336	1,258,025
電子記録債務	568,206	471,216
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	83,306	79,992
未払法人税等	264,783	96,159
前受金	1,181,140	1,455,909
賞与引当金	—	55,543
役員賞与引当金	29,750	—
製品保証引当金	22,571	23,444
受注損失引当金	30,235	—
その他	358,969	253,778
流動負債合計	3,995,298	3,694,069
固定負債		
長期借入金	333,380	313,382
株式給付引当金	35,800	38,003
退職給付に係る負債	42,000	39,873
その他	307,723	294,905
固定負債合計	718,903	686,164
負債合計	4,714,202	4,380,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	4,586,316	4,724,565
自己株式	△65,912	△65,912
株主資本合計	5,078,373	5,216,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,971	14,643
為替換算調整勘定	859	2,466
その他の包括利益累計額合計	13,831	17,109
純資産合計	5,092,204	5,233,731
負債純資産合計	9,806,406	9,613,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)
売上高	2,339,843	2,032,845
売上原価	1,671,224	1,340,982
売上総利益	668,619	691,862
販売費及び一般管理費	351,231	371,463
営業利益	317,387	320,399
営業外収益		
受取利息	72	134
仕入割引	952	562
為替差益	—	382
その他	375	457
営業外収益合計	1,400	1,536
営業外費用		
支払利息	634	402
為替差損	1,592	—
その他	15	—
営業外費用合計	2,242	402
経常利益	316,545	321,533
特別損失		
固定資産除却損	—	374
特別損失合計	—	374
税金等調整前四半期純利益	316,545	321,159
法人税、住民税及び事業税	107,815	89,300
法人税等調整額	△10,732	12,730
法人税等合計	97,083	102,030
四半期純利益	219,462	219,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,462	219,128

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	219,462	219,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△557	1,672
為替換算調整勘定	1,097	1,606
その他の包括利益合計	539	3,278
四半期包括利益	220,001	222,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,001	222,407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は船積時に収益を認識しておりました輸出取引の一部について、検収時に収益を認識する方法に変更しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,256,520	83,322	2,339,843	—	2,339,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	74	74	△74	—
計	2,256,520	83,396	2,339,917	△74	2,339,843
セグメント利益又は損失(△)	347,413	△30,175	317,237	150	317,387

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額150千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械事業	生産機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,703,877	328,968	2,032,845	—	2,032,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,059	—	1,059	△1,059	—
計	1,704,937	328,968	2,033,905	△1,059	2,032,845
セグメント利益	293,380	26,869	320,249	150	320,399

(注) 1 セグメント利益の調整額150千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。